

2004 年度 委員会活動成果報告

(2005 年 3 月 10 日作成)

委員会名	フィジビリティスタディー小委員会	主 査 名：小林昭男
所属本委員会 (所属運営委員会)	海洋委員会(海洋研究推進運営委員会)	委員長名：登坂 宣好
設 置 期 間	2004 年 4 月 ~ 2008 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画	アダプティブ海洋建築を実現化させるために「試設計」と「技術的・制度的実現性」について詳細かつ多角的に分析することを目的として設置された。今年度は都市が持つ課題の一つの災害に着目して、「海上防災基地」に関する事例研究を行い、更に各小委員会の意見を総合して次年度の研究対象を検討する。	
委員構成 (委員名(所属))	主査：小林昭男(日本大学理工学部)、幹事：岡田智秀(日本大学理工学部) 委員：池尻一仁(大成建設株)、泉 裕喜(株UFJ 総合研究所) 荻原みき(社)ニューオフィス推進協議会)、三溝裕之(日本工営株) 増田光一(日本大学理工学部)、横内憲久(日本大学理工学部)	
設置 WG (WG 名：目的)	なし	
2004 年度予算	85,000 円	

項 目	自己評価
委員会活動状況 (開催日・参加人数)	H16 年 11 月 5 日・幹事会・2 名, H16 年 11 月 16 日・委員会・6 名, H17 年 2 月 8 日・幹事会・2 名, 17 年 2 月 23 日・7 名
得られた成果	<p>(成果の具体的内容、成果の学術的・技術的・社会的価値、ホームページ等での公開の有無)</p> <p>[研究項目] 浮体式防災基地の事例調査： 現存する東京湾、伊勢湾、大阪湾の浮体式防災基地の浮体諸元とその設定根拠、施工法、緊急時の利用方法などを調査した。結果の議論においては、これらの建築が海上に浮遊して存在することの絶対的優位性の提示が重要であり、この優位性の導出には、湾岸の自治体の海への期待ニーズ、あるいは都市計画上で必要とされる施設を調査することが必要であるとの結論を得た。[研究項目] 自治体が東京湾・海に向けたニーズの調査： 上記 の結論に基づいて調査を行い、各自治体の防災計画と海への期待度、東京湾防災ネットワークの現状、耐震護岸と背後地の関係、海上防災基地の活用などが問題点として非常してきた。今後もこれらを継続調査する。</p> <p>[研究項目] 東京湾防災計画(国の取り組み): 首都圏直下型地震に備えた防災拠点の整備内容を調査した。基幹的防災拠点は整備が進んでいるが、これらの運用や海上防災基地の活用方法などは今後の課題であることが明らかになった。</p> <p>委員会 HP アドレス：</p>
目標の達成度	(当初の活動計画と得られた成果との関係)
その他評価すべき事項	<p>防災基地の事例研究、首都圏直下型地震に対する防災の考え方や基地の調査を行い、この成果を踏まえて、海洋建築物への期待を探るための新たな取り組みとして、自治体の海に向けたニーズ調査を開始した。これらの調査により、アダプティブ海洋建築の適切な FS のための有意義な情報を得ることができるものと考えられる。</p> <p>委員会の開催回数は少なかったが、幹事会で決定した検討内容を各委員が効率的に資料整理・調査して議論したので、実質的な成果を挙げることができた。</p>